

広報くにみ お知らせ版（号外）

一連の新聞記事に関する 説明会の質疑概要について

令和5年

4月25日号

編集・発行 国見町総務課

日頃より町政全般に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。

この度の一連の新聞記事により、町民の皆さまにご心配をおかけしたことについて、改めてお詫び申し上げます。

町では、4月15日から23日まで、14回の住民説明会を開催し、「高規格救急自動車研究開発事業（号外資料①）」「くにみ学園基本構想（号外資料②）」の経過説明を行い、町民皆さまから多くのご質問とご意見をいただきましたので、その概要について以下のとおりお知らせいたします。

なお、「広報くにみ」5月号でもお知らせいたします。

高規格救急自動車研究開発事業について

問 企業版ふるさと納税と通常のふるさと納税では何が違うのか

答 通常のふるさと納税は個人が自治体に納税し、そこから返戻品を受け取るものです。今回の企業版ふるさと納税は、企業が自治体へ用途を限定し寄附を行うことで寄附額の9割の税額控除を受けるものです。

問 企業版ふるさと納税を利用し寄附をした企業とワンテーブルは関係があったのか

答 関係はありません。

問 なぜ12台もの高規格救急自動車を作ったのか

答 寄附の金額及び用途を限定されたことから、12台と決定しました。

問 高規格救急自動車研究開発事業を決めたのは、安易すぎたのではないか

答 事業を実施するにあたり、相手を慎重に調査すべきだったと反省しています。寄附の用途を尊重し、消防組合へのアンケート調査を踏まえ、町が判断し事業を行いました。

問 12台の高規格救急自動車を町で使う予定だったのか、また町のメリットは何か

答 高規格救急自動車12台をリースし、使用現場からさまざまな意見・要望を聞き取り、取りまとめ、研究開発に活かす予定でした。その後、町へ事業所や工場を誘致することで新たな産業と雇用の創出につながると考えました。

問 12台の高規格救急自動車のリースをなぜやめたのか

答 ワンテーブル島田代表取締役の一連の発言で信頼関係が損なわれたため、事業を取りやめました。

問 高規格救急自動車の研究開発をワンテーブルに決定した経緯は

答 昨年11月に事業を引き受けてくれる企業を公募した結果、ワンテーブル1社の応募がありました。外部の専門家を入れた審査により、ワンテーブルに決定しました。

問 ワンテーブルは高規格救急自動車を製造する会社なのか

答 製造したのは、ワンテーブルの下請けであるベルリングという会社ですが、研究開発はワンテーブルが担いました。研究開発できなかった部分については減額を行いました。

問 始めからワンテーブルありきの事業だったのではないか

答 公募型事業であり、ワンテーブルありきで行った事業ではありません。

問 仕様書はワンテーブルが作成したのか

答 町で作成しました。作成にあたっては、さまざまな仕様書などを参考としました。

問 ワンテーブルはどのような会社か

答 宮城県多賀城市に本社がある防災ゼリーの製造・販売や、防災関連のコンサルタントを行っている会社です。

問 町は防災ゼリーを製造しているが、通常より割高だったと聞いている

答 国見町産の桃を新たな原料としたため、果汁の雑菌除去にかかる経費が割高となっています。また、町のPRを兼ねたオーダーによる限定生産のため、パッケージデザイン経費なども加算され、市販品よりも割高となっています。

問 町が所有している高規格救急自動車はどこにあって、管理費等はどのくらいかかるのか

答 12台の高規格救急自動車は、宇都宮市の工場に保管してあります。5月までの保管料は無料ですが、6月以降1台につき5,000円の負担となります。来年3月までの保管料66万円は、議会で議決をいただきました。財源は企業版ふるさと納税です。なお、ナンバーは取得していませんので税金等の負担はありません。

問 12台の高規格救急自動車は12月に契約し、3月に完成しているがそんなに早くできるのか

答 3月までの完成を条件としたことと、医療機器等の装備がなかったため可能だったと理解しています。

問 高規格救急自動車をどこに寄附するのか

答 高規格救急自動車は、伊達地方消防組合や公立藤田総合病院、国見町と連携している町、原発事故などの被害を受けた県内の消防本部、ウクライナを優先的に検討します。

問 4億円もの税金を無駄にしたのではないか

答 「企業版ふるさと納税」は、企業からの寄附金です。

問 企業版ふるさと納税をした企業名は

答 寄附をした企業は3社でした。ただし、寄附をした企業の要望により会社名の公表を控えています。

問 企業版ふるさと納税は、寄附企業への見返りが禁止されているがどうなのか

答 内閣府では、公平公正な手続きを経れば寄附企業との契約も可能としています。
また、町では公募により事業者の選定を行いました。

問 第三者委員会等を設置して対応すべきではないか

答 設置について検討を進めます。

問 今回の件について、町の対応が遅かったのではないか

答 関係者からの聞き取りや顧問弁護士への相談などに時間がかかりました。今後は丁寧な情報提供に努めます。

問 ワンテーブルに対して、町として何か対応をするのか

答 顧問弁護士と相談しながら対応を検討します。

問 町民目線の行政運営をお願いしたい、もっと早く町民に知らせるべきであった

答 町民の皆さまに、ご心配をおかけしたことに深くお詫び申し上げます。町民目線に立った行政運営を心掛けます。

問 当事者意識が足りないのではないか、町長としてどのような責任をとるのか

答 今回の件について、町民の皆さまにご心配をおかけしたことに深くお詫び申し上げます。当事者として、町長としてこの件についてしっかり対応し、その後自分自身で判断していくこととします。

問 官民共創コンソーシアムについては今後どうするのか

答 官民共創コンソーシアムについては、一旦白紙に戻します。

問 今後の官民連携の在り方についてどのように考えているのか

答 官民連携事業は、今後も町が事業を進めるうえで必要なことと考えています。ただし、再び同じことが起こらないように、官民連携を進める際には今よりも一層、相手方を十分に調査いたします。

くにみ学園基本構想について

問 くにみ学園基本構想はワンテーブルからの提案だったのか

答 ワンテーブルからの提案ではありません。

問 くにみ学園基本構想に民間企業は関係していたのか

答 全国の最新事例や未来の学校に向けた研究などの紹介を受けたり、共有したりするため、官民共創コンソーシアムに参画する3社4名に地域活性化起業人として委嘱をしました。
なお、任期は終了しており、今年度の委嘱はありません。

問 ワンテーブルは策定委員会の委員だったのではないか

答 ワンテーブルは委員でもありませんし、事務局でもありません。

問 策定委員会の議事録にワンテーブルの名前があるが、どうしてか

答 ワンテーブルは官民共創コンソーシアムの事務局として、策定委員会に傍聴者として参加していた地域活性化起業人の活動記録や連絡調整のため同席していたものです。

問 くにみ学園整備費が50億円と聞いたが、本当なのか

答 基本構想の段階では、場所も整備の方法も、仮設校舎の有無も決定していませんので、費用は示していません。ワンテーブル島田社長の音声データがインターネット上で公開されており、「50億円」と発言していましたが、町が検討している基本構想に乗じて、一企業の社長として発言したものと考えています。

問 令和6年8月に着工すると聞いたが、本当なのか

答 基本構想の検討に入る段階で、事業の概ねのスケジュールを想定する必要があったことから、令和6年8月着工と資料に記載していました。しかし、基本構想の策定が先ですので、来年の着工はありません。

問 資料で挙げられている課題は、施設を一か所に集めただけで解決するものではないと思うが

答 施設を一か所に集めただけで、すべてが解決するとは思っていません。教育課程や学校行事などの工夫、家庭や地域の協力など、学校・保護者・地域が一体となることで、一貫教育の効果がより現れるものと考えています。

問 パブリックコメントの期間が短く、応募できなかった。再度、意見を募集する機会はあるのか

答 期間が短かったとの意見を多くいただいています。今後もみなさんと意見交換する場を設けていきたいと考えています。また、パブリックコメントも再度行います。

問 一か所にまとめることでメリットばかりではなく、デメリットもあるのではないか

答 義務教育学校とすることで「小学校の卒業式」や「中学校の入学式」などがなくなることは、デメリットの一つと考えられますが、先進の義務教育学校では、「立志式」や「2分の1成人式」などの行事に取り組むことで対応しています。

今後は、メリットだけでなくデメリットも提示し、広く議論、意見の集約を図っていきます。

問 箱ものを作る前に給食費無償化など手厚い支援をしてほしい

答 町では、他自治体に先駆けての給食費の無償化や奨学金支援も行っています。くにみ学園基本構想はこれらの政策の一つです。

問 国見町にとって非常に大きな事業なので、拙速に進めるのではなく、イニシャルコスト（建設費用）、ランニングコスト（維持管理費用）の比較も含めて検討してほしい

答 教育を考える上でも拙速に進めるわけにはいかないと考えています。建設費用などについては、調査を実施していきます。